

資料：【JMRA】会員社向け緊急調査第四弾の結果

■ 調査日程：2021年1月26日～2月15日 ■ 調査方法：メール配信・メール回収

■ 調査項目：

（1）各社の業況について（前年同期間比での売上増減率）

* 前年同期間の売上高を100とし、整数値(%)でお答えください。

- | | | |
|--------------------------|---|---|
| 1. 令和2年1～12月実績（前年12カ月間比） | : | % |
| 2. 令和3年1～3月見通し（四半期前年比） | : | % |
| 3. 令和3年度売上高見通し（月決算）前年比 | : | % |

（2）調査手法別売上高実績の1～12月前年比（整数値で）

- | | | |
|-----------------------------|---|---|
| 1. オンライン定量調査（前年12カ月間比） | : | % |
| 2. オンライン定性調査（前年12カ月間比） | : | % |
| 3. 対面式調査（訪問、CLT等）（前年12カ月間比） | : | % |

（3）政府・地方自治体等への追加支援要請について（MA）

- a. 「持続化給付金」、「家賃支援給付金」等の助成金施策の継続・拡充
- b. 「緊急融資」等の資金繰り支援策の継続・拡充（適用条件緩和を含む）
- c. 「雇用調整助成金」の適用条件及び手続きを緩和・簡素化
- d. その他（ ）

1. 各社の業況について（前年同期間比）

（1）各社の業況について（前年同期間比：実績と見通し）

※）数値はいずれも単純平均

調査事業売上高規模別：前年同期間比の業況（実績と見通し）

	回答社数	令和2年 1~12月実績 (前年12ヵ月間比)	令和3年 1~3月見通し (四半期前年比)	令和3年度 売上高見通し
全体	38	83.8%	82.4%	94.5%
10億円未満	20	77.4%	74.6%	85.5%
10億円以上	18	90.9%	91.2%	104.1%

- ・ 令和2年(暦年)の年間実績では、全体として前年比83.8%との結果であった。今年の1~3月見通しでは82.4%と、依然として新型コロナ禍の影響が続いている。売上高規模別では、小規模企業の方が状況はより厳しくなっている。
- ・ 令和3年度の見通し(決算月は会員社によって異なる)でも、94.5%と引き続き厳しい予測であるが、10億円以上の層では104.1%とプラス成長を見込んでいる。(それでも「コロナ前」に戻るわけではなく、苦境継続が懸念される)。

2. 調査手法別売上高実績の1~12月前年比

1. オンライン定量調査前年比 (社数：有効回答のみ)

全体	20
増加	9
横ばい(100%)	3
減少	8

平均 110.2%

2. オンライン定性調査前年比 (社数：有効回答のみ)

全体	18
20倍以上	4
10~20倍未満	3
1~10倍未満	6
1倍以下	5

平均 14.5倍

注) 「前年はオンライン定性の実績がなく、算出できない」旨の回答は無効扱いとしている

3. 対面式調査(訪問、CLT等)前年比 (社数：有効回答のみ)

全体	31
横ばい(100%)	1
50~99%	14
25~49%	6
24%以下	10

平均 41.3%

注) 調査手法別の前年(暦年)比については、「その手法は実施していない」「前年の実績がない」等の事情で、有効回答数が限られている。

- ・オンライン定量調査は、全体の平均値では110.2%と成長しているが、増加した社と同数程度、減少した社もみられた。市場全体の縮小と二極化が反映されているとみられる。
- ・オンライン定性調査は予想通り、平均で14.5倍という驚異的な伸長を記録した。多くのFGI、IDI等が対面からオンラインに切り替えられた結果と考えられる。
- ・一方、対面式調査が増加したとの回答はなく、平均で41.3%と大きく落ち込んだ。

3. 政府・地方自治体等への追加支援要請について (MA)

(3) 政府・地方自治体等への追加支援要請について

(MA) (n=38)

(社数)

